

モンゴル経済トピック（11月）

今月の主なトピック

- アルタンボラク自由貿易特区が開設（経済）
- 住宅4万戸の内3万4千戸が完成（経済）
- 10月時点での年間インフレ率は27.9%（金融）
- 政府は来年のインフレ目標を1桁に設定（金融）
- アイヴァンホー・マインズ社が大リストラ（エネルギー）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- D. ボルドバートル・モンゴル中央銀行金融政策・調査局長インタビュー。
「モンゴルの法律には現在、抵当権や不動産担保ローンに関する規定がないが、これらを整備し不動産流通市場の開拓を図ることは関係者にとって有益である。また、市中銀行の貸付中止によって建設事業が中断に追い込まれている件に関しては、現在政府と協力して作業部会を立ち上げ、建設業界の実態調査、危機回避の具体的対策の検討などを行っている。」
(UN5)
- Kh. バトルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣のインタビュー。「住宅4万戸計画の下、11月1日までに全国で3万4千戸分の住宅が建設された。同計画完了後は、ウランバートル市に住宅15万戸を建設し、来年からは全国で住宅10万戸計画を実施する予定である。」(UN6)
- CHF Internationalによる農牧業ビジネス支援計画が、来年4月から実施されることとなった。同計画では養豚業、フェルト製品の製造などに投資し、国際競争力のある商品開発を目指す。計画の費用総額は530万米ドル、実施期間は2年間である。(UN6)
- 国家統計委員会によると、2008年度予算の執行状況は今年10月までに歳入1兆7,749億トグログ、歳出1兆8,477億トグログであり、728億トグログの赤字となった。赤字額は先月比677億トグログの増加である。
(ZM11)
- 鉱物資源法改正作業部会のメンバー、A. テレイハン議員のインタビュー。
「我々の作業部会は現行法のままオヨートルゴイ、タバントルゴイ両鉱床の開発を進める決定を下した。オヨートルゴイは開発にあたり政府が34%を所有し、将来50%まで増やす予定である。また同鉱床開発にあたって我々は、アイヴァンホー・マインズ社と引き続き契約をする。彼らにとっても34%は悪い数字ではないだろう。」(UN13)

- 今年 10 月時点での各種統計データが発表された。工業生産物の生産量は前年同期比 854 億トグログの増加。貿易収支の赤字は同 6 億 5,450 万トグログ増の 8 億 4,370 万米ドル。届出がされている失業者数は同 1 万 4,000 人減の 3 万 1,000 人。出生数は同 6 万 9,000 人増加し、母体死亡例も同 11 例減少したが、5 歳以下の子供の死亡数は同 214 人の増加である。(ZM19)
- 今月中旬アルタンボラク自由貿易特区が開設された。(ZM24)
- 欧州復興開発銀行 (EBRD) は、2009 年のモンゴル経済成長率が 8%に下がる見通しであると発表した。主因として世界金融危機を挙げており、その影響が地域開発の遅延、銀行貸付の抑制などとして現れるであろうと見ている。(ZM25)
- アイヴァンホー・マインズ社は 2009 年の予定支出を 70%削減したことに関連して、大幅な人員削減を実施し、オヨートルゴイ鉱床職員の 50%、ウランバートル市駐在職員の 10%を解雇した。原因の一端は、鉱床投資契約に対するモンゴル政府の対応の遅さにあるようである。(UN26)
- D. ダラー世界銀行中国・モンゴル担当局長は、国際機関代表者とのビデオ会談において、「今後モンゴルでは、インフレよりもデフレが問題となる可能性がある。」との懸念を表明した。(ZM28)

2. 経済協力

- 政府は、中国と結んだ 2003 年の 3 億米ドルの借款契約及び 2005 年の借款協定に基づき実施が予定されていたエギー川水力発電所建設計画の中止を今年 1 月に決定しており、代案として、より高い効果が期待される以下の計画を提案している。
 - ・ 西部道路建設計画 (5,000 万米ドル)
 - ・ 住宅団地インフラ整備計画 (1 億米ドル)
 - ・ ザミンウッド市インフラ整備計画 (5,000 万米ドル)
 - ・ モンゴル国総合情報通信網刷新計画 (4,000 万米ドル)
 - ・ 鉄道車両保管所増強計画 (6,000 万米ドル)
 (ZM13)
- 米国エネルギー省の資金援助により、核物質輸出入管理強化計画の一環としてチングスハーン国際空港に放射能測定装置が設置された。今後更に同計画の第一段階として、上記の装置 32 台がザミンウッド、スフバートル、アルタンボラクなどの国境検問所に配備される。(UN17)
- 米国のミレニアム挑戦公社は、無償資金協力の内 1 億 8,836 万米ドルを鉄道分野に割り当てる条件として鉄道財政の透明化などを挙げているが、鉄道会社株式の 51%はロシア側が握っており、一部では米国の援助に反発する声も聞かれるなど、先行きが不透明となっている。(ZM21)

- 今月 19 日から 21 日にかけて中央アジア経済協力計画の閣僚級会議が開催され、アジア開発銀行（ADB）はモンゴルに対し 1,200 万米ドルの食料支援計画を実施することを表明した。（UN21）

3. 金融

- モンゴル中央銀行は政策金利を 0.5 ポイント引き下げ、年率 9.75%とした。また今年 10 月時点での年間インフレ率は 27.9%であり、先月比 1.1%の減少となった。（ZM14）
- 13 日に開かれた国家大会議本会議において、政府の 2009 年度金融政策基本方針が可決された。同方針では来年のインフレ率の目標を一桁の 7%（2007 年度比 0.5%増）としている。（ZM14）
- 全国銀行協会は、9 月 24 日に教育・文化・科学省とハーン銀行が結んだ事業協力覚書は不正競争禁止法違反であると批判する声明を出した。同覚書では、教育・文化・科学省の管轄する全教育機関の口座をハーン銀行に開設するなどの項目が設けられており、全銀協はこれをハーン銀行に意図的に特権を与え、公正な競争を妨げるものと見ている。（UN19）
- モンゴル中央銀行発表の 10 月の金融概況。通貨供給量は前年同期比 4.1%増の 2 兆 3,577 億トグログであるが、先月比では 6.6%、年度当初比では 1.8%減少した。全国の物価は先月比 1.1%の下落。ウランバートル市では先月比 2.1%の下落。コア CPI は先月比 0.2%増。10 月の月間インフレ率は先月比 2.1%下落した。外貨準備高は 7 億 3,550 万米ドルであり、これは 2.7 か月分の輸入代金に相当する。（ZM26）
- モンゴル郵便銀行及びゾース銀行は一切の貸付を中止したままである。キャピタル銀行、ハーン銀行、貯蓄銀行及びハス銀行は、ビジネス向け融資、年金・預金・給与を担保とした貸付の 2 種類のみで、建設・住宅関連の融資は再開されていない。建設・住宅関連の融資を行っているのは、現在アノド銀行とゴロムト銀行の 2 行のみである。（ZM28）

4. 貿易等

（特記事項なし。）

5. インフラ

- ホブド、ウムヌゴビ、フブスグル及びドルノド県の空港では、現在国際化に向けた事業が行われており、これまでに機材購入、法整備などが完了した。またアルハンガイ県の空港は廃止が決定された。（UN13）

6. エネルギー

（特記事項なし。）

7. 教育

（特記事項なし。）

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

- 11日、アジア開発銀行（ADB）の融資によって実施されている「第2次保健分野開発計画」の一環として、各県の保健所に初歩的な外科治療器具が提供された。保健省は更に、各県の総合病院に外科を新設し、ウランバートル市にある国内唯一の国立外傷病院の負担軽減を図る予定である。
(UN12)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース)

(了)